

2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション・農林水産業分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
次世代エネルギー・モビリティ創造特区 (豊田市)	4.8	4.6  進捗度 ・再生可能エネルギー(太陽光、小水力等)の地産地消率の向上 188%  ・モビリティの活用によるCO2の削減(運輸部門) 113%  ・市域経済の成長 94%  等	4.4  規制の特例等 ・HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)を介したスマートフォンによる遠隔操作  財政支援等 ・人がつながる”移動”イノベーション拠点 ～高齢者が元気になるモビリティ社会～ 等  地域独自の取組 ・豊田市エコファミリー支援補助金 等	5	<p>・エネルギー価格高騰により、世帯レベルでの支出削減効果も発揮されていることが予想され、スマートハウスの経済的合理性の検証を行ってもよいように思う。</p> <p>・評価指標(1)の「モビリティの活用によるCO2の削減(運輸部門)」については、2030年のカーボンハーフ、2050年のカーボンニュートラルをめざす社会状況を踏まえた、目標設定の見直しの可否も検討されたい。</p> <p>・R4年度も殆どの指標で目標値に近い、あるいは上回る実績を積み重ねている。</p>

2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ① グリーン・イノベーション・農林水産業分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
あわじ環境未来島特区 (兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市)	4.4	4.5  進捗度 ・エネルギー(電力)自給率 99%  ・二酸化炭素排出量 107%  ・次世代自動車登録台数 64%  ・新規就農者数 110%  ・再生利用が可能な荒廃農地面積 101%  ・一戸当たり農業生産額 《代替指標による評価》 140%  等	4  規制の特例等 ・太陽光発電施設の系統 関係に係る迅速な手続 の明文化  等  地域独自の取組 ・蓄電システム導入補助  ・定住促進事業 等	4.6	<p>・エネルギー自給率の向上、二酸化炭素排出量削減ともに着実に成果をあげている。次世代自動車と水素エネルギー関連施設は公的機関が先導して導入、整備を推進する必要がある。定住人口を呼び込むためには住居と再生可能エネルギーとの連携を推進するという方法もあるかもしれない。新規就農者や農業所得の増加については現在の取組を続けていけばよいと考えるが、竹林等対策を視野に入れた粗放的な農地利用・土地利用も検討してはどうか。</p> <p>・エネルギー(電力)自給率、新たに目標値を見直したCO2排出量という重要な指標についてはほぼ目標を達成しているのを始め、多くの指標で目標が達成されており、順調に進捗している。各指標に関連する多岐にわたる取組が行われ、取組相互の連携も図られているなど、著しく優れていると評価できる。エネルギー及び農と暮らしが持続する地域づくりが地域活性化を牽引する先進事例として、ますます期待される。</p> <p>・概ね、順調に取り組んでいる。「次世代自動車登録台数」は、目標を下回る結果となっており、要因の分析と対策が必要である。太陽光発電所については、継続して発電量は増加しており、評価できる。農業関連は、代替指数である島内農協の野菜販売高は、継続的な取組の指標としては限界がある。既存農家の経営発展支援や経営継承対策が望まれる。様々な取組が行われているが、必ずしも規制の特例措置や財政・税制・金融支援による効果とは考えられないと思われる。</p> <p>・エネルギーと食料の自給自足を目指し、政府の日本再興戦略や県の燃料電池普及促進ビジョンなどの将来構想と軌を一にして、次世代自動車や水素エネルギーに関する新たな評価指標とバックキャストによる、より挑戦的な目標設定を掲げて、脱炭素の先導的な地域づくりの高みをめざす取組が評価される。環境、経済、社会を有機的に結びつける取組が好循環を生み出している。</p>

2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション・農林水産業分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
「森里海連環高津川流域ふるさと構想」特区 (島根県益田地区広域市町村圏事務組合)	4.3	4.9 進捗度 ・路網整備と計画的施業の推進 101%  ・地域資源を活用した農村定住・交流促進 158%  ・高津川流域の水質浄化及び川と海の水産資源の維持・増殖 118%	3.7 規制の特例等 ・銃器(空気銃)を用いて中型哺乳類を止めさしすることに係る鳥獣保護管理法の適用範囲の明確化(鳥獣保護管理法) 等  地域独自の取組 ・壊れない作業路網整備事業  ・森林資源活用事業 等	4.3	<p>・乾燥材出荷量の増加などに林業振興の成果が着実に現れている。製材に向かない木材等もチップとして津和野市のバイオマス発電所に供給され、地域資源の有効活用が図られている。この森林資源を生かした再生可能エネルギーを組み込んだ生活をアピールすることで定住人口の獲得が可能性もある。清流と併せたトータルの暮らしの提案を求めたい。</p> <p>・ほとんどの評価指標で目標を達成し、順調に進捗していることから、十分に優れていると判定した。森・里・海(川)の取組の中で、特に森における林業従事者の高齢化に伴う担い手確保に向けた対策は大きな課題であり、高津川流域ならではの魅力の発信にも力を入れることが望まれる。</p> <p>・特区としての目標に向けて順調に取組が進められている。また、新規就農者の確保については、ワイン生産、獣害対策が功を奏しており、期待したい。交流人口については、地域全体の目標と照らし合わせ、観光や将来の定住等と絡めて意義のある取組をしていくことが重要と思われる。</p> <p>・高津川を基軸とした森里海の連環を高める取組を丁寧積み重ねている。作業路網整備を着実に進め、付加価値の高い乾燥建材の出荷量の増加を高めている。農水産物は高津川流域の森里海の連環の中で育まれており、広域市町村圏の事務内容を通じた域内のつながりはあるが、域外と連携した取組は弱い印象。消費者や観光客が目に見える流域連携の一步進んだ取組に期待したい。</p>

2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション・農林水産業分野

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
競争力と持続力を持つ交流6次化モデルの構築特区 (山梨県南アルプス市)	4.1	4.7 進捗度 ・耕作放棄面積 91%  ・農業従事者 104%  ・農業所得 121%  ・市人口社会増減数 876%  ・観光入込客数 108%  ・地域資源を活用する民間企業の誘致数 100%	3.5 地域独自の取組 ・南アルプスブランド戦略事業  ・農業次世代人材投資事業  ・中高年の新規就農者支援事業  ・若者世帯新築支援事業 等	4	<p>・荒廃農地のうちS農地(すぐに解消できる農地)の集中的な農地のマッチング活動に取り組んでいる点は評価することができる。他の追随を許さない高付加価値化(加工品開発とブランディング)、移住者を受け入れたコミュニティづくりが今後の課題だと考える。全国的に新規就農者は雇用就農が増えているので、雇用型果樹経営の可能性も検討する必要がある。</p> <p>・各評価指標ともほぼ目標を達成、あるいは大幅に目標値を上回っており、順調に進捗していると評価できる。 なお、評価指標(1)以外は、すでに令和8年度の目標値に達しており、更なる発展が見込まれることなどから、より意欲的な目標値の設定が望まれる。評価指標(2)の農業従事者数については、新規就農者と高齢等による離農者を分けて把握するなどによって、実態をより明確に把握分析した結果を共有し、対策を議論することが望ましい。</p> <p>・農業所得が目標以上に増加していることは素晴らしい。ただし、ふるさと納税は、いつまで続くか分からず、特殊な販売方法であるため、他の販売ルートも確保したい。6次化拠点施設の再建を大いに期待しているが、仮に成功したとしても、「農振法及び農地法に係る協議・許可等の効率化」による成果ではないであろう。</p> <p>・高速交通網整備効果をベースに、農業と観光との融合による交流人口、移住人口、農業就業人口の維持拡大に、着実に取り組んでおり、殆どの指標で目標値を達成し、実績を積み上げている。高齢化に伴う農業従事者の自然減の動向、新規就農者数の増加傾向、離農率の動向を個別に把握され、持続力としての農業従事者の安定的な確保を今後も確実なものとなるよう取り組んでいただきたい。</p>

2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション・農林水産業分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
レアメタル等リサイクル資源特区 (秋田県)	4	4  進捗度 ・環境・リサイクル関連企業の製造品出荷額 97%  ・特区に搬入されたリサイクル対象となる家電等金属系使用済製品(廃基板等の副産物を含む。)の搬入量(国内、アジア地域) 70%	3.5  規制の特例等 ・産業廃棄物管理票(マニフェスト)の送付期限緩和(廃棄物処理法)  地域独自の取組 ・環境調和型産業集積支援事業等	4.3	<p>・あきた企業立地促進事業の採択数は前年度の4件から1件に減少しているが、この原因は何か。秋田県中小企業融資制度の実績がないことと合わせて分析をしてみてもどうか。</p> <p>・「レアメタル等リサイクル戦略推進会議」の開催、廃太陽光パネル及び使用済みリチウムイオンバッテリーへの取組の推進による、更なる発展が期待される。</p> <p>・家電等金属系使用済製品の搬入は、かなり少ない。今後、廃太陽光パネル及び使用済みリチウムイオンバッテリーの発生量の増加が見込まれているとのことだが、希望的な観測か、確実な見込みとなっているか、精査されたい。</p> <p>・金属系使用済み製品の金属リサイクル拠点形成は、意欲的な目標を設定して取り組んでいることが評価される。概ね着実に環境・リサイクル関連企業の出荷額を積み上げてきた中、R4年度が微減となった要因を把握され、今後の対応策に着実に結び付けてほしい。金属系使用済み製品の搬入量指標については意欲的な目標を掲げられているが、目標値と実績値との隔たりも懸念される。今後、着実に拠点形成を進める道筋の検討を期待したい。</p>



2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ① グリーン・イノベーション・農林水産業分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
千年の草原の継承と創造的活用総合特区 (阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村、山都町)	3.8	3.9 進捗度 ・草原管理面積 98%  ・野焼き再開牧野数 200%  ・あか牛肉料理認定数 66%  等	3.4 財政支援等 ・生物多様性保全推進交付金事業  地域独自の取組 ・ASO環境共生基金事業  ・入湯税込観光活用事業  等	3.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飼料価格高騰の下で放牧の対するニーズが高まっていると推測され、放牧による飼料費削減効果を明示し、牧野利用拡大につなげることができればと思う。</li> <li>・コロナ禍収束により観光需要の回復が見込まれるが、その時に質の高い、当初計画していた草原ツーリズムを実現・提供できるかどうか問われることになるだろう。</li> <li>・コロナ禍の影響もあり、目標を達成する指標が少なく、進捗は順調とは言えないが、草原の維持・再生は生物多様性の面からも重要であり、継続的な取組を期待する。</li> <li>・多様な関わりをもつ主体や組織の体制強化が図られている点は注目される。</li> <li>・野焼き再開をした牧野組合が毎年あることは、評価できる。</li> <li>・牛馬の放牧頭数は傾向をつかみにくく、令和3年度の減少や、それ以降の動向を分析する必要がある。</li> <li>・あか牛肉料理認定店数については、単に店舗数を確認するだけでなく、注文の状況、店舗経営への影響、観光との関連などを分析したい。</li> <li>・地震災害やコロナ禍の影響の中で、複数の事業を組み合わせ、継続して文化的景観としての阿蘇の草原の維持管理と観光促進に取り組まれていることが評価される。</li> <li>・阿蘇ならではの関係人口づくりの戦略が重要。ふるさと納税などで既につながっている阿蘇との地縁・ゆかりのある方々に、ビジネスや子育てをきっかけに野焼きに関わってもらう仕掛け、地元在住の外国人による野焼きボランティア育成研修との次の新たな関係構築など、新たなアイデアを模索しつつ、阿蘇草原に関わる様々な組織とのつながり構築を、今後も継続的に進めていただきたい。</li> </ul>

2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ①グリーン・イノベーション・農林水産業分野

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
ながさき海洋・環境産業拠点特区 (長崎県、長崎市、佐世保市、西海市)	3.2	2.4  進捗度 ・県内造船所による高付加価値船・省エネ船の建造量 64% 等	3.4  規制の特例等 ・同一特定倉庫内での保税工場での指定による物流コストの削減(関税法)  地域独自の取組 ・ものづくり支援補助事業  ・海洋エネルギー関連産業創出促進事業 等	3.4	<p>・ウクライナ危機等により需要の低迷は如何ともし難いところがあるが、数多くの補助事業を実施し、税制上の優遇措置を講じるなど取組の方向は評価することができる。</p> <p>・「ながさき海洋・環境産業モデル」の実現は我が国にとって重要であり、継続的な取組を期待する。評価指標(3)に関しては、五島市沖浮体式洋上風力発電ウィンドファームが運転開始予定など、明るい見通しがあり、今後の更なる展開、波及が期待できる。</p> <p>・県内造船所による環境関連機器の取扱いや、海洋再生可能エネルギー利用発電設備については、様々な要因もあるだろうが、目標がやや過大であったようにも感じられる。 要因の分析とともに、海洋・環境産業の振興や環境保全に関して、より現実的な目標設定と、そのための取組が重要であろう。</p> <p>・環境性能に優れた高付加価値船・省エネ船の建造と、造船力を活かした海洋エネルギーインフラの創出との相乗効果をはかるために取り組まれた体制、仕組み、仕掛けがうまく機能したのかを点検いただき、協議会や制度活用の新たな展開方策をもとに、令和5年度からの計画につなげることを期待したい。</p>